入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7年11月11日

国 立 研 究 開 発 法 人 水 産 研 究 · 教 育 機 構 水 産 資 源 研 究 所 管 理 部 門 塩 釜 拠 点 長 野 呂 田 智 義

1 . 工 事 概 要

(1) 工 事 名 塩釜庁舎海洋モデル解析実験棟冷暖房設備改修工事

(2) 工 事 場 所 入札説明書による。

(3) 工 事 内 容 入札説明書による。

(4)履行期限 令和 8年 3月27日

(5)入 札 方 法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該該金額に1円未満の端数があるときは、そので、入札者は明治でた金額に「強力を積した。 費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業であるかを問わず、見積もった契約希望金額の1100分の 100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

(1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程(平成13年4月1日付け1 3水研第65号)第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。

(2) 令和7・8年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は農林水産省大臣官房予算課競争参加資格の「建設工事」の業種「管工事」で「B」又は「C」いずれかの等級に格付けされている者であること。

(3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から建設工事契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

ただし、農林水産省大臣官房予算課競争参加資格に格付けされている者である場合は、農林水産省大臣官房予算課の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

(4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条 第1項各号に掲げる者でないこと。

3 . 入札説明書等の交付方法

競争参加希望者は、以下により入札説明書等(入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等)の交付を受けること。

①直接交付

宮 城 県 塩 釜 市 新 浜 町 3 - 2 7 - 5
国 立 研 究 開 発 法 人 水 産 研 究 ・ 教 育 機 構
水 産 資 源 研 究 所 管 理 部 門 塩 釜 拠 点 管 理 チ ー ム
電 話 0 2 2 - 3 6 5 - 7 5 9 4

 F A X
 0 2 2 - 3 6 7 - 1 2 5 0

 ② 宅 配 便 着 払 い に よ る 交 付

任意書式に「塩釜庁舎海洋モデル解析実験棟冷暖房設備改修工事入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

③メールによる交付

任意書式に「塩釜庁舎海洋モデル解析実験棟冷暖房設備改修工事入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

4 . 入札説明会の日時及び場所等

仕様書等に関し質疑がある場合には、令和 7年11 月18日までに上記3.あてにメール(アドレスは入札説明書に記載)又はファックスにて質疑を行うことと当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表 することにより入札説明会に代える。

なお、当該日以降に質疑が発生した場合も随時受け付け、同様に対応する。

ただし、質疑内容に個人に関する情報であって特定の個人を識別し得る記述がある場合及び法人等の財産権等を侵害するおそれのある記述がある場合には、当該箇所を伏せ又は当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答することがある。

- 5. 入札の日時及び場所等
 - (1)入札の日時及び場所

令和 7年11月26日 14時00分
 宮城県塩釜市新浜町3-27-5
 国立研究開発法人水産研究・教育機構塩釜庁舎 会議室

(2)郵便による入札書の 受領期限及び提出場所 令和 7年11月26日 12時00分 3.①に同じ。

- 6 . そ の 他
 - (1) 契約手続きにおいて 使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2)入 札 保 証 金

免 除。

(3)契約保証金

契約金額の10分の1以上の契約保証金を納付する。ただし、履行保証保険契約又は工事履行保証契約の締結を行う場合はこの限りではない。

(4)入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否
- 要。
- (6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (7) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は農林水産省大臣官房予算課の資格審査結果通知書写しを提出すること。
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 7. 契約に係る情報の公表
 - (1) 公表の対象となる契約先

次の①及び②いずれにも該当する契約先

- ① 当機構において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等 ※注1 として再就職していること
- ② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること ※注2

なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。

- ※注1 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与えると認められる者を含む。
- ※注2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。
- (2) 公表する情報

上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者(当機構OB)の人数、職名及び 当機構における最終職名
- ② 当機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨
- (3) 当機構に提供していただく情報
 - ① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報(人数、現在の職名及び当機構における最終職名等)
 - ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内(4月に締結した契約については原則として93日以内)

(5) その他

当機構ホームページ(契約に関する情報)に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認いただくとともに、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了知願います。

8. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成19年2月15日文部科学大臣決定)に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」(URL: https://www.fra.go.jp/home/keiyaku/files/pledge_requestnote_contract2.pdf)をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。

公的研究費の不正防止関係書類(①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書)は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。

なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

令和7年度 機械設備改修工事 仕様書

- 1. 工事名 塩釜庁舎海洋モデル解析実験棟冷暖房設備改修工事
- 2. 工事場所 宮城県塩釜市新浜町3-27-5
- 3. 工事概要 本工事は設置以来24年が経過している冷暖房設備について、経年劣化による運転能力の低下や、 多発する故障に対して交換部品が入手困難となっているため、当該設備を修繕し、建物や精密機器 の維持管理及び職場環境の改善を図ることを目的とする。

本工事の概要は、本仕様書及び図面による。

4. 工事種目

番号	名称		摘要	ヶ所数	数量	単位	備考
23	海洋モデル解析実験棟冷暖房 設備		パッケージエアコン	1	1	式	

- 5. 工期 令和 年 月 日 から 令和 8年 3月27日 迄
- 6. 一般事項 []内表示番号は公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)の当該項目を示す。

(1) 共通仕様

図面及び特記仕様に記載されていない事項については、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)及び公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)の最新版による。

(2)総則他、一般事項の抜粋 特記事項は、⊙印のついたものを適用する。⊙印のつかないものは※印を適用する。

①官公署その他へ の届出手続き等 〔1.1.3〕	工事の着手、施工、完成等にあたり、関係官公署その他の関係機関への必要な届出や手続等に ついては、遅滞なく行う。なお、届出や手続等にかかる費用は受注者の負担とする。
②疑義に対する協 議等〔1.1.8〕	本仕様書は工事の概要を示したものであり、本工事を施工するにあたり、工事内容に明示されていない工事(建築工事及び機械設備並びに電気設備等)が発生した場合は、監督職員との協議による。なお、軽微なものについては、1.2.4「工事の記録」(a)による。
③関係法令の遵守 〔1.1.14〕	施工に当たっては、適用を受ける関係法令等を遵守し、工事の円滑な進行を図る。
④実施工程表 〔1. 2. 1〕	工事の着手に先立ち、実施工程表を作成し、監督職員の承諾を受けるものとする。
⑤施工図等 〔1.2.3〕	工事の施工に先立ち、施工図等を作成し、監督職員の承諾を受けるものとする。但し、あらか じめ監督職員の了承を得た場合はこの限りではない。
⑥電気保安技術者 [1.3.2]	工事現場に電気保安技術者を配置する。 (⊙適用する ・適用しない)
⑦施工条件 [1.3.3]	・施工可能時間帯 ・指定なし ※図示 ・工程、公害、安全対策、仮設備、建設副産物関係等 ※図示 「大政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)に定める行政機関の休日に施工を行う必要
8後片付け 〔1.3.11〕	がある場合は、あらかじめ監督職員の承認を受ける物とする。 工事完了後は施工場所並びに建物周辺部等における後片付け、清掃を行うものとする。
⑨養 生 [1.3.10] [3.1.1~2]	施工に際しては、シート等による必要な養生を行うものとする。
⑩環境への配慮 〔1.4.1〕	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(平成12年法律第100号(グリーン購入法)) に定めるところにより、環境負荷を低減できる機器及び材料を選択するよう努める。

⑪機材の品質等 [1.4.2、1.4.3]	本工事に使用する機材等は、設計図書に定める品質及び性能を有するもの又は同等のものと する。ただし、同等品を使用する場合は、監督職員の承諾を受ける。
⑫ 完成図書 [1.8.1~3]	・完成図(⊙作成する ・作成しない) ・工事写真及び完成図書等を作成し、2部提出するものとする。 ・電子納品(・適用する⊙適用しない)
③ 発生材の処理等 [5.1.1、5.1.2]	・当該工事により発生したガラ等の発生材は場外へ搬出し、関係法令等により適切に処分する ものとする。産業廃棄物管理表(マニフェスト)を監督職員に提出する。 ・引渡しを要するもの。(●無し ・あり(・金属類 ・○○○))

7. 共通工事

(1)仮設工事

①足 場	本工事で設置する。
[2. 2. 1]	足場、仮囲等は、労働安全衛生法、建築基準法、建設工事公衆災害防止対策要綱その他関係 法令等に基づき適切な材料及び構造のものとする。
②工事用電力等 [2, 2, 2]	・本工事に必要な工事用電力及び工事用水は、構内既存施設を利用することができるものとする。(・有償 ④無償)

8. 機械設備工事

機械設備工事	
工事概要:海洋モデル解	析実験棟冷暖房設備の下記機器類の更新を行う。(詳細は図面を参照)
・空調設備工事	
室内機	 天井埋込カセット型 冷房10.0Kw、暖房11.2Kw程度×2台(ACP-1-1~2) ダイキンSSRC112C(H)同等品
	天井埋込カセット型 冷房7.1Kw、暖房8.0Kw程度×4台(ACP-2-1~4) ダイキンSSRC80CT(H)同等品
	リモコン×6個
室外機	上記室内機用(スライドブロック100×600共) 耐重塩害仕様×6台
各種配管等	冷媒配管 15.9φ、9.5φ 保温材10mm、継手、支持金物、冷媒管カバー (W100) 共
	ドレン配管VP25 保温材、継手共(既存配管に接続)
	コア抜き3箇所、100 φ
配線	EM-EEF2.0-3C (室内機〜室外機) EM-CEE2°-3C (室内機〜リモコン)
試験・調整	冷媒管気密試験、試運転調整 試験記録等は監督職員へ提出する。[1.3.2][1.6.6]
・電気設備工事	
プルボックス	鋼製亜鉛メッキ端子付き□300×1個、SUS製完全防水型□300×1個
開閉器盤	SUS製 防雨型×1個 (P-AC) W500×H800×D160程度
ブレーカー	主幹MCB3P125A×1個 分岐ELB3P20A×4個 分岐ELB3P30A×2個
電線	EM-IE14 φ (アース)、EM-CE3.5 φ -4C (開閉器盤~室外機)、EM-CE738 φ (幹線)
電線管	GPZ22mm (開閉器盤〜室外機) GPZ54mm (幹線、アース) WP24mm (室外機周辺) WP63mm (開閉器盤周辺)
	コア抜き1箇所、125φ

工事名:塩釜庁舎海洋モデル解析実験棟冷暖房設備改修工事

国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産資源研究所 塩釜庁舎

日付 R7.10.28

9. 撤去工事

・室外機 (R階)	三相200V 冷凍56.0Kw、暖房63.0Kw、圧縮機30.2Kw×1台
・室内機	単相200V 天井埋込カセット型 冷房8.0Kw、暖房9.0Kw×2台
	単相200V 天井埋込カセット型 冷房7.1Kw、暖房8.0Kw×4台
・冷媒管(室内外)	15.88 φ、28.58 φ 保温化粧ケース共 撤去後は穴塞ぎ (屋外)
・冷媒ガス	抜取り、処分
・電線	CET60° 、E22°
・電線管	PEG54 撤去後は穴塞ぎ (屋外)

10. その他

本製品はグリーン購入法適合品であること。

精密機器保管調整室の作業は基本、土日祝日とすること。また、作業時間は9:00~17:00とする。

コア抜き箇所は躯体の梁に損傷を与えないこと。

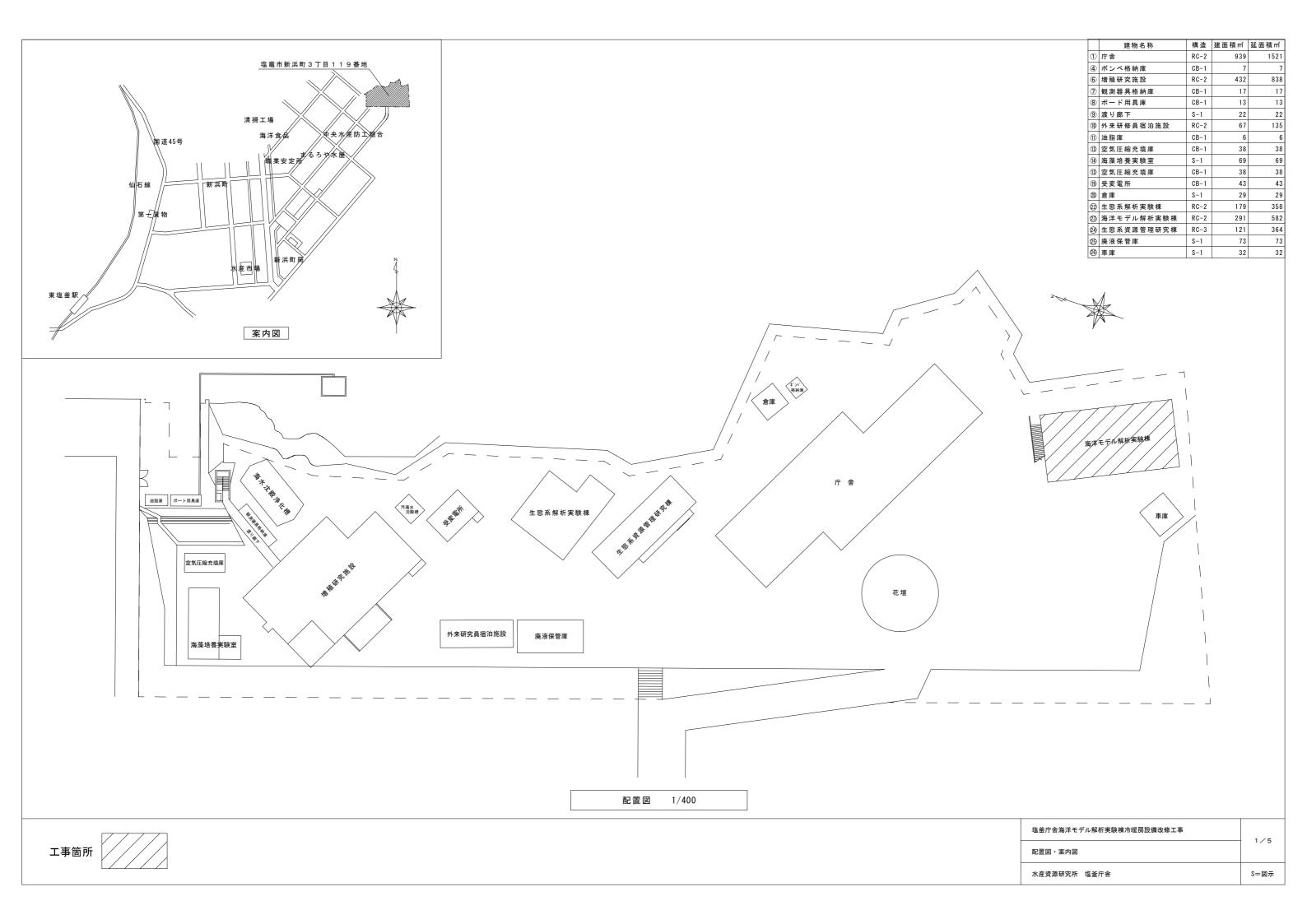
電線はEMケーブルを使用すること。使用困難な場合は監督員の承認を得ること。

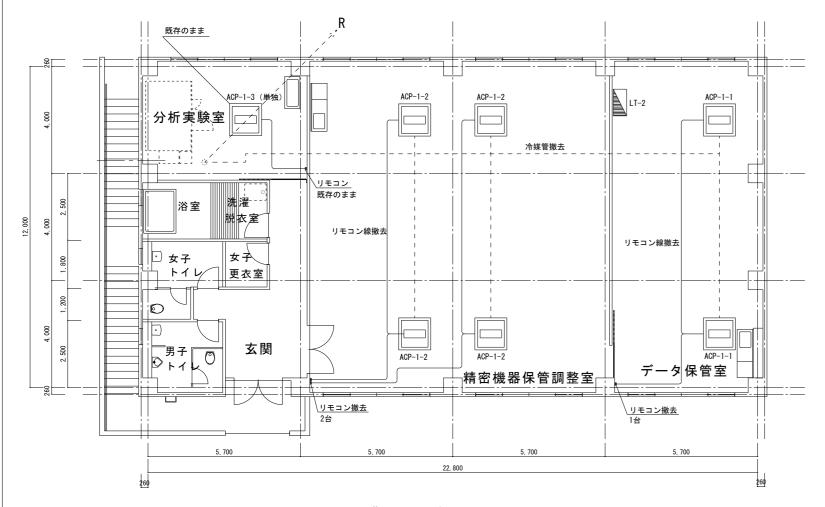
盤内表示すること。また撤去機器の制御盤等の表示を変更すること。

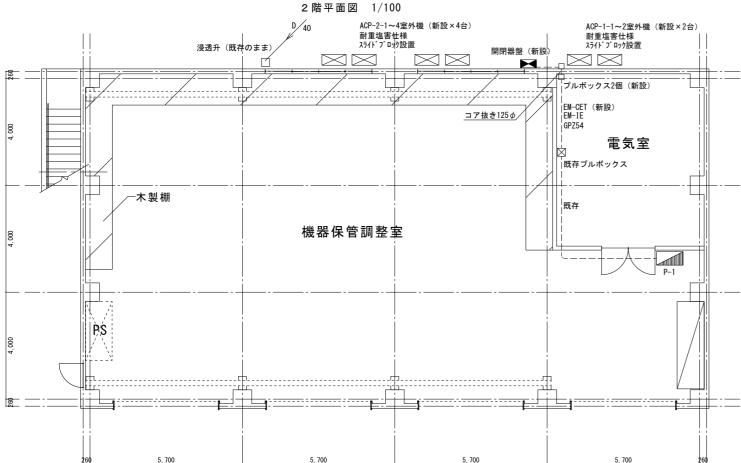
室外機に室内機名を表示すること。

詳細については、監督職員の指示に従うこと。

工事名:塩釜庁舎海洋モデル解析実験棟冷暖房設備改修工事						
国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産資源研究所 塩釜庁舎	日付	R7. 10. 28				







図面名

既存室内機:単相200V(天井埋込カセット形)

・データ保管室(ACP-1-1、2台): 冷房8.0Kw、暖房9.0Kw(更新)

→更新機種能力:冷房10.0Kw、暖房11.2Kw程度

• 精密機器保管調整室(ACP-1-2、4台): 冷房6.3Kw、暖房7.5Kw(更新)

→更新機種能力:冷房7.1Kw、暖房8.0Kw程度

分析実験室(1台): (既存のまま)

既存室外機:三相2000

・屋上(1台、耐重塩害仕様)冷房56.0Kw、暖房63.0Kw、圧縮機30.2Kw 撤去 →GL設置(6台、耐重塩害仕様) 上記室内機用(スイライドブロック共)(新設)

冷媒管:屋内外撤去(15.88 φ、28.58 φ)

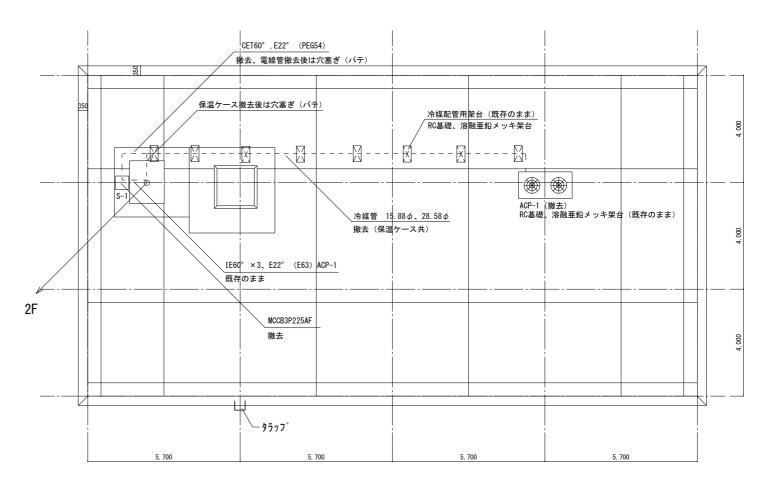
・冷媒管の保温外装:保温化粧ケース(樹脂製)撤去

・冷媒:製造社標準冷媒抜き取り・処分

・自動制御:(リモコン・室内機・室外機間配線)撤去

・衛生設備:既存管利用(ドレン)

・電源:既存ブレーカー、電線、電線管、支持金物撤去(図示)



1 階平面図 1/100

屋根伏図 1/100

水産研究・教育機構

塩釜庁舎海洋モデル解析棟1・2階平面図 屋根伏図

1:100 (A2) 構造

作成年月日

建面積・延面積

2/5



水産研究·教育機構

- ・冷媒管:15.9¢、9.5¢ (メーカー推奨サイズ)
- ・冷媒管の保温外装:保温厚10mm 屋外は冷媒管カバー(W100)設置
- 冷媒: HFC (R32)
- ・自動制御: EM-ECTF2°-3C(室内機~リモコン) 天井コロガシ、モールEM-EEEF2. 0-3C(室内機~室外機) 天井コロガシ、冷媒管カバー
- ・衛生設備:ドレンは既存管へ接続(保温材共)、加湿は既存GV止め
- •電源:三相200V

供給元:制御盤P-1(電気室ブルボックスより取り出し)

プルボックス:鋼製亜鉛メッキ端子付き口300×1(屋内)、SUS製完全防水型口300×1(屋外)

建面積・延面積

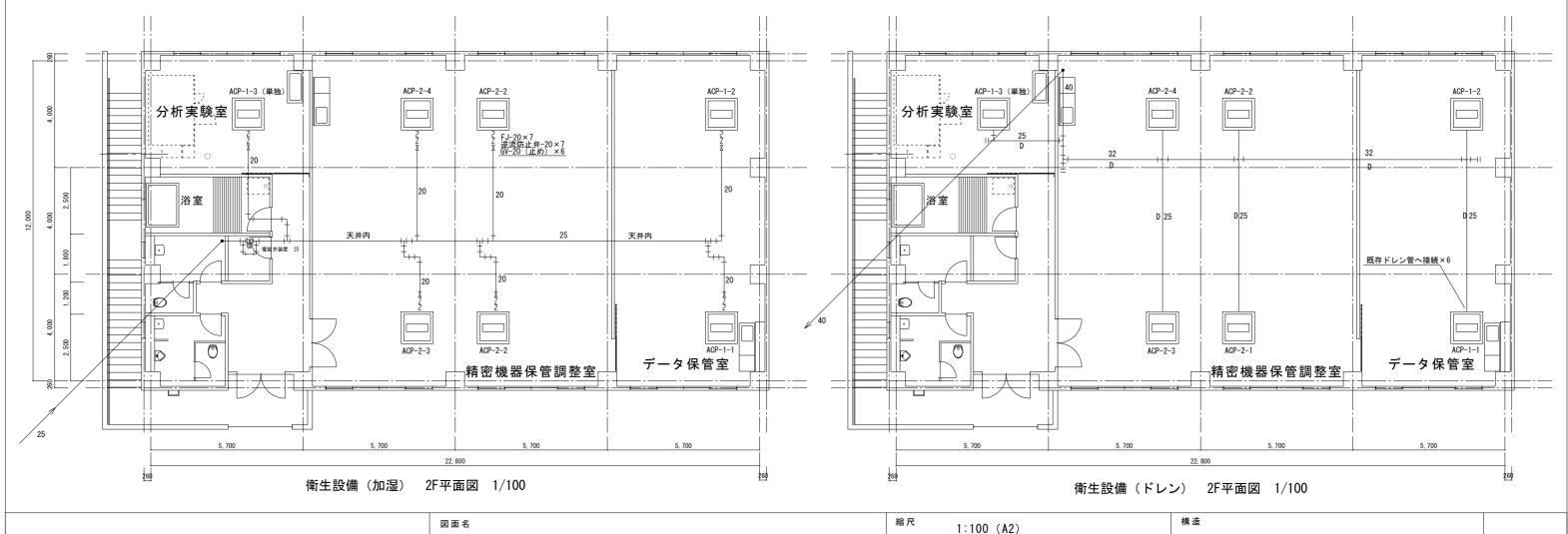
3/5

開閉器盤: SUS製 防雨型 (P-AC) W500×H800×D160程度

ブレーカー:主幹MCB3P125A、分岐ELB3P20A×4、分岐ELB3P30A×2

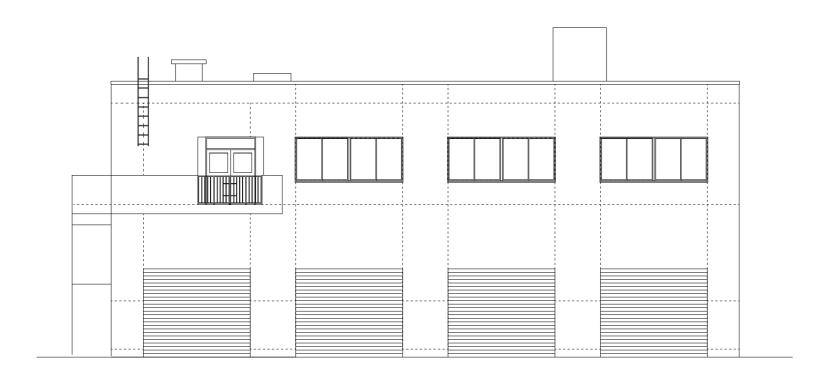
電線:EM-IE14φ (アース)、EM-CE3.5φ-4C (開閉器盤~室外機)、EM-CET38φ (幹線)

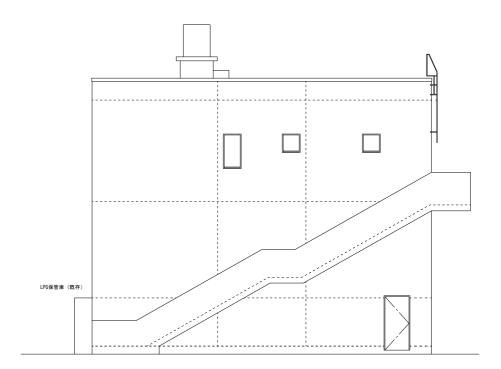
電線管: GPZ(屋外配線)、WP(開閉器盤周辺)



作成年月日

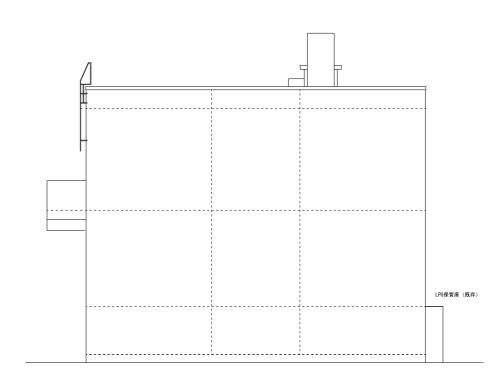
塩釜庁舎海洋モデル解析棟2階平面図





南側立面図 1/100

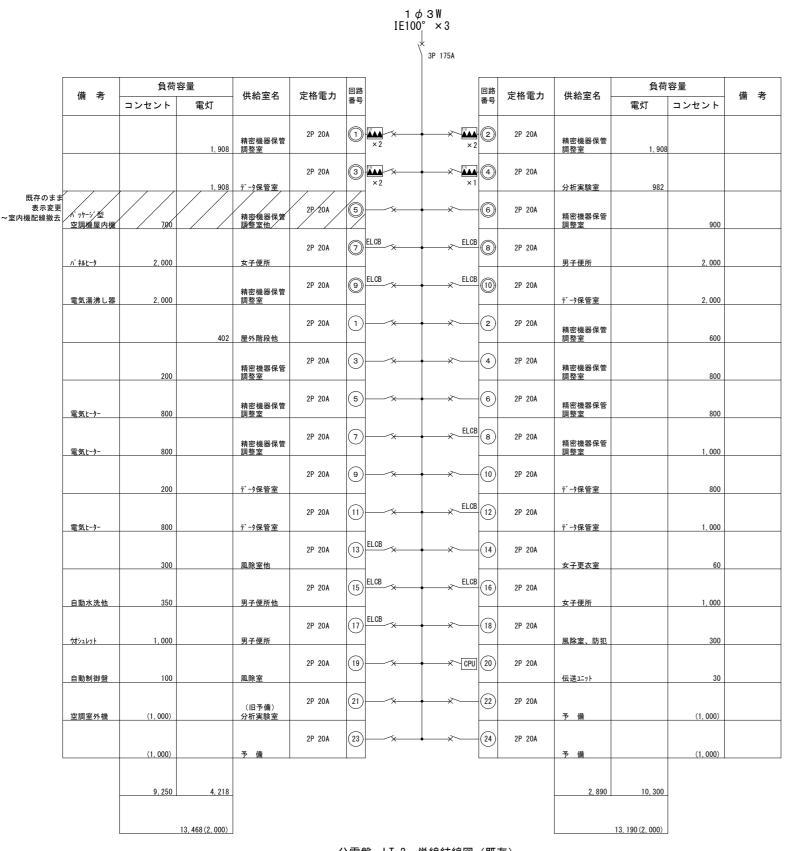
西側立面図 1/100



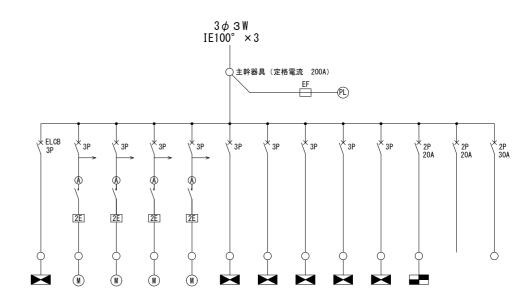
北側立面図 1/100

東側立面図 1/100

水産研究・教育機構	塩釜庁者海洋モデル解析棟立岨凶	作成年月日	建面積・延面積	4 / 5
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	_{図面名} 塩釜庁舎海洋モデル解析棟立面図	縮尺 1:100 (A2) 構造	構造	



分電盤 LT-2 単線結線図(既存)

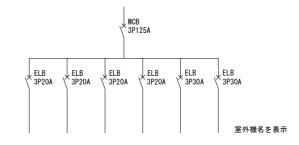


	負 荷 名 称	パッケージ型 空間機	換気扇	換気扇	換気扇	換気扇	ホイスト クレーン	電動 シャッター	電動 シャッター	電動 シャッター	電動 シャッター	警報盤	操作電源	予備
	負荷容量 (KW)	22/	0.6	0. 6	0. 1	0.1								
	始動方式		L	L	L	L								
単位装置	操作・制御方式	AB	2-2AB	4-1AB	4-1AB	4-1AB	AB	AB	AB	AB	AB			
置	操作・制御スイッチ		В	I	Τh	I								
	負荷 記号	ACP-1	FC-1	FC-1	FC-2	FC-2								
	連動													
インターロック														
	備考	S-1												
		表示変更												

制御盤 P-1 単線結線図(既存)

記号等	開閉器仕様	備考	
S-1	MCCB3P225AF (NT) × 1	屋外壁掛形亜鉛容射仕上げ	ブレーカー撤去 ケーブル表示撤去
			〜室外機配線、配管撤去

開閉器箱 S-1 (既存)



開閉器箱 P-AC 単線結線図(新設)

塩釜庁舎海洋モデル解析実験棟冷暖房設備改修工事	5/5
結線図(既存・新設)	5/5
水産資源研究所 塩釜庁舎	S=non